

学校コード F112310102422

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

注2

敬愛大学

教育学部

こども教育学科 (必要がある場合) ○○専攻

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 千葉敬愛学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学運営室

職名・氏名

シツチヨウサ キノシタ タイチ
室長補佐・木下 太一

電話番号

043-251-6363

（夜間）

043-251-6363

e-mail

daigaku-unei@u-keiai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) ○○大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「○○大学」
- 学部の設置の場合：「○○大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「○○大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「○○大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院 ○○研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

教育学部

＜こども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32
参考資料 別紙「FD・SD参加者名簿」	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 千葉敬愛学園

(2) 大学名

敬愛大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒263-8588
千葉県千葉市稲毛区穴川一丁目5番21号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サンペイトシオ) 三幣利夫 (平成25年4月)		
学長	(サンペイトシオ) 三幣利夫 (平成25年4月)	(ナカヤマ ユキオ) 中山幸夫 (令和3年4月)	前任者の任期満了に伴う変更 令和3年4月(3)
学部長		(ムコウヤマ ユキオ) 向山行雄 (令和3年4月)	学部の設置に伴う就任 令和3年4月(3)
学科長等	「該当なし」		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員 年次	収容定員		
教育学部 こども教育学科 学士（教育学）	教育学・保育学関係	4年	72人	2年次 1 3年次 1	293人		基礎となる学部等 国際学部 こども教育学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	72人 「-」 72 (「-」) [「-」]	72人 「-」 72 (「-」) [「-」]	1.03倍		「-」倍		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	206 「-」 (「-」) [「-」]	176 「-」 (「-」) [「-」]					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	197 「-」 (「-」) [「-」]	168 「-」 (「-」) [「-」]					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	143 「-」 (「-」) [「-」]	162 「-」 (「-」) [「-」]					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	75 「-」 (「-」) [「-」]	74 「-」 (「-」) [「-」]					
入学定員超過率 B/A							1.04	1.02					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	75 [「-」] (「-」)	[「-」] (「-」)	74 [「-」] (「-」)	[「-」] (「-」)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	74 [「-」] (「-」)	[「-」] (「-」)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	148 [「-」] (「-」)	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	75人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	148人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1人	人	就職(1人)
			令和4年度	人	人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{75} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{148} = \boxed{0.67} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 こども教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	敬天愛人講座	1前	2					1			10
	口頭表現	1前	2								2
	文章表現	1後	2								2
	哲学	1・2前		2							1
	文学	1・2前		2							1
	国際関係入門	1・2後	2								1
	法学	1・2前後		2							1
	憲法	1前		2							1
	歴史学	1・2前後		2							1
	心理学	1・2後		2			1				
	基礎数学	1・2後		2					1		
	基礎統計	1・2前		2							1
	健康運動科学	1後		2							1
	ボランティア活動	1・2前		2							1
	情報概論	1・2前		2							1
	情報処理 I (情報基礎)	1前		1							1
	情報処理 II (プレゼンテーション演習)	1後		1							1
	海外スクーリング I	1・2・4後		2							1
	海外スクーリング II	1・2・4後		2							1
	外国語科目	College English I	1前	2							
College English II		1後	2								6
College English III		2前		2							2
College English IV		2後		2							2
Writing I		1・2・3・4後		1							4
Writing II		1・2・3・4後		1							4
Listening I		1・2・3・4後		1							3
Listening II		1・2・3・4後		1							3
Speaking I		1・2・3・4後		1							3
Speaking II		1・2・3・4後		1							3
Debate I		1・2・3・4後		1							1
Debate II		1・2・3・4後		1							1
Mother Goose		1・2前		1			1				
海外語学研修 I		1・2・3・4後		2							1
海外語学研修 II		1・2・3・4後		2							1
キャリア科目		キャリアプランニング	1前		2						
	キャリアデザイン	2後		2							1
	キャリアディベロップメント	2後		2							1
	小計(37科目)	-	12	51			2	1			31
専門教育科目	教育原論	1前	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育行政	2前		2							1
	教育課程論(小学校)	1後	2			1					
	教職概論	2後	2								1
	教育方法・技術論(小学校)	2前		2			1				
	国語(書写を含)	2前		2		1					
	社会	2前		2		1					
	算数	2前		2				1			
	理科	1後		2				1			
	生活	2後		2				1			
	音楽	1後		2		1					
	図画工作	1前		2							1
	家庭	1前		2							1
	体育	1前		2							1
	小学校英語 I	1後	2			1	1				
	小学校英語 II	2前		2		1	1				
1年基礎演習 I	1前		1		6	5	1				
1年基礎演習 II	1後		1		6	5	1				
2年応用演習 I	2前		1		6	5	1				
2年応用演習 II	2後		1		6	5	1				

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	敬天愛人講座	1前・後	2					1	1			12
	口頭表現	1前	2						1			2
	文章表現	1後	2						1			2
	哲学	1・2前		2								1
	文学	1・2前		2								1
	国際関係入門	1・2後	2									1
	法学	1・2前後		2								1
	憲法	1前		2								1
	歴史学	1・2前後		2								1
	心理学	1・2後		2					1			
	基礎数学	1・2後		2					1			
	基礎統計	1・2前		2								1
	健康運動科学	1後		2								1
	ボランティア活動	1・2前		2								1
	情報概論	1・2前		2								1
	情報処理 I (情報基礎)	1前		1								1
	情報処理 II (プレゼンテーション演習)	1後		1								1
	AI・DSへのいざない	1後		2					1			4
	海外スクーリング I	1・2・3・4後		2								1
	海外スクーリング II	1・2・3・4後		2								1
外国語科目	College English I	1前	2									5
	College English II	1後	2									5
	College English III	2前		2								1
	College English IV	2後		2								1
	Writing I	1・2・3・4後		1								3
	Writing II	1・2・3・4後		1								3
	Listening I	1・2・3・4後		1								3
	Listening II	1・2・3・4後		1								3
	Speaking I	1・2・3・4後		1								2
	Speaking II	1・2・3・4後		1								2
	Debate I	1・2・3・4後		1								1
	Debate II	1・2・3・4後		1								1
	Mother Goose	1・2前		1					1			
	海外語学研修 I	1・2・3・4後		2								1
	海外語学研修 II	1・2・3・4後		2								1
	キャリア科目	キャリアプランニング	1前		2							
キャリアデザインを学ぶ		1後		2								1
キャリアディベロップメント		2後		2								1
	小計(38科目)	-	12	53			2	4				32
専門教育科目	教育原論	1前	2			1						
	発達心理学	1前	2				1					
	教育行政	2前		2								1
	教育課程論	1後	2				1					
	教職概論	1後	2									1
	教育方法・技術論	2前		2					1			
	教育とICT活用	2後		2					1			
	国語(書写を含)	2前		2		1						
	社会	2前		2		1						
	算数	2前		2						1		
	理科	1後		2					1			
	生活	2後		2					1			
	音楽	1後		2					1			
	図画工作	1前		2								1
	家庭	1前		2								1
	体育	1前		2								1
	小学校英語 I	1後	2					1	1			
小学校英語 II	2前		2				1	1				
1年基礎演習 I	1前		1				3	3				
1年基礎演習 II	1後		1				3	3				
2年応用演習 I	2前		1				3	3				
2年応用演習 II	2後		1				3	3				

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	こども学Ⅰ	2後	2			1	2							
	こども学Ⅱ	3前	2			1	2							
	教育心理学	2後	2			1	1							
	教育法規	2後		2									1	
	生徒・進路指導論(小学校)	3前		2									1	
	特別支援教育概論(小学校)	3前		2									1	
	教育相談(小学校)	4前		2			1							
	初等国語科指導法	2後		2		1								
	初等社会科指導法	2後		2		1								
	算数科指導法	2後		2				1						
	初等理科指導法	2前		2			1							
	生活科指導法	3前		2			1							
	初等音楽科指導法	2前		2		1								
	図画工作科指導法	1後		2									1	
	初等家庭科指導法	1後		2									1	
	初等体育科指導法	1後		2									1	
	小学校英語指導法Ⅰ	2後		2		1	1							
	小学校英語指導法Ⅱ	3前		2		1	1							
	道徳教育指導法(小学校)	3前		2		2								1
総合的な学習の時間の指導法(小学校)	4前		2		2									
特別活動指導法(小学校)	3前		2		2								1	
専門展開科目	文学教材研究	2・3・4前		2		1								
	数と形の不思議	2・3・4前		2				1						
	プログラミング教育	2・3・4前		2				1						
	理科の観察実験	2・3・4前		1										1
	科学教育論	2・3・4後		2				1						
	音楽と表現	2・3・4後		1		1								
	造形と表現	2・3・4前		1										1
	教育社会学	2・3・4後		2										1
	メディアリテラシー教育	2・3・4後		2			1							
	学校の安全教育	2・3・4前		2		1								
	学級担任と読書	2・3・4前		2		1								
	社会教育概論	2・3・4後		2										1
	多文化教育論	2・3・4後		2										1
	世界のこども教育	2・3・4後		2		1								
	教育哲学	2・3・4前		2										1
	こども教育演習Ⅰ	3前		1										1
	こども教育演習Ⅱ	3後		1										1
	こども教育演習Ⅲ	4前		1										1
	教育実習指導	3前		1		1								
	教育実習	3後集中		4		1								
教職実践演習(小学校)	4後		2		3	1							1	
日本語学	2・3前		2										1	
異文化コミュニケーション	2・3前		2										1	
比較文化論	2・3後		2										1	
日本文化論	2・3・4後		2		1									
児童文学論	2・3・4後		2		1									
英米児童文学	2・3・4後		2			1								
専門研究	3年次専門研究Ⅰ	3前	2			6	5	1						
	3年次専門研究Ⅱ	3後	2			6	5	1						
	4年次専門研究Ⅰ	4前	2			6	5	1						
	4年次専門研究Ⅱ	4後	2			6	5	1						
	卒業研究	4後		2		6	5	1						
小計(74科目)	-	28	111		6	5	1						15	
合計(111科目)	-	40	162		6	5	1						43	
卒業要件及び履修方法														
必修科目40単位、(教養教育科目12単位、専門教育科目28単位)、その他科目は、教養教育科目から8単位以上、専門教育科目から68単位以上、合計124単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：42単位(年間))														

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	こども学Ⅰ	2後	2							3				
	こども学Ⅱ	3前	2							3				
	教育心理学	2後	2							1				1
	教育法規	2後		2										1
	生徒・進路指導論	3前		2										1
	特別支援教育概論	3前		2										1
	教育相談	3前		2						1				
	初等国語科指導法	2後		2			1							
	初等社会科指導法	2後		2			1							
	算数科指導法	2後		2				1						
	初等理科指導法	2前		2			1							
	生活科指導法	3前		2			1							
	初等音楽科指導法	2前		2						1				
	図画工作科指導法	1後		2										1
	初等家庭科指導法	1後		2										1
	初等体育科指導法	1後		2										1
	小学校英語指導法Ⅰ	2後		2		1	1							
	小学校英語指導法Ⅱ	3前		2		1	1							
	道徳教育指導法	3前		2		2				1	1			1
総合的な学習の時間の指導法	2前		2		2				1					
特別活動指導法	3前		2		2								1	
専門展開科目	文学教材研究	2・3・4前		2		1								
	数と形の不思議	2・3・4前		2				1						
	プログラミング教育	2・3・4前		2				1						
	理科の観察実験	2・3・4前		1										1
	科学教育論	2・3・4後		2				1						
	音楽と表現	2・3・4後		1		1								
	造形と表現	2・3・4前		1										1
	教育社会学	2・3・4後		2										1
	メディアリテラシー教育	2・3・4後		2			1							
	学校の安全教育	2・3・4前		2		1								
	学級担任と読書	2・3・4前		2		1								
	社会教育概論	2・3・4後		2										1
	多文化教育論	2・3・4後		2										1
	世界のこども教育	2・3・4後		2		1								
	教育哲学	2・3・4前		2										1
	こども教育演習Ⅰ	3前		1						1				
	こども教育演習Ⅱ	3後		1						1				
	こども教育演習Ⅲ	4前		1						1				
	教育実習指導	3前		1		1				1				
	教育実習	3後集中		4		1				1				
教職実践演習	4後		2		3	1							1	
日本語学	2・3前		2										1	
異文化コミュニケーション	2・3前		2										1	
比較文化論	2・3後		2										1	
日本文化論	2・3・4後		2		1									
児童文学論	2・3・4後		2		1									
英米児童文学	2・3・4後		2			1								
専門研究	3年次専門研究Ⅰ	3前	2			4	6							
	3年次専門研究Ⅱ	3後	2			4	6							
	4年次専門研究Ⅰ	4前	2			4	6							
	4年次専門研究Ⅱ	4後	2			4	6							
	卒業研究	4後		2		4	6							
小計(75科目)	-	62	79		7	6							16	
合計(113科目)	-	74	132		8	7							43	
卒業要件及び履修方法														
必修科目74単位、(教養教育科目12単位、専門教育科目62単位)、その他科目は、教養教育科目から8単位以上、専門教育科目から34単位以上、合計124単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：42単位(年間))														

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
教養教育科目	敬天愛人講座	1前	2			1	1				11
	口頭表現	1前	2			1					2
	文章表現	1後	2			1					2
	哲学	1・2前	2								1
	文学	1・2前	2								1
	国際関係入門	1・2後	2								1
	法学	1・2前後	2								1
	憲法	1前	2								1
	歴史学	1・2前後	2								1
	心理学(未開講)	1・2後	2				1				
	基礎数学	1・2後	2				1				
	基礎統計	1・2前	2								1
	健康運動科学	1後	2								1
	ボランティア活動	1・2前	2								1
	情報概論	1・2前	2								1
	情報処理Ⅰ(情報基礎)	1前	1			1	1				
	情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)	1後	1			1	1				
	海外スクーリングⅠ	1・2・4後*	2								1
	海外スクーリングⅡ	1・2・4後*	2								1
	外国語科目	College English Ⅰ	1前	2							
College English Ⅱ		1後	2								6
College English Ⅲ		2前	2								2
College English Ⅳ		2後	2								2
Writing Ⅰ		1・2・3・4後	1								4
Writing Ⅱ		1・2・3・4後	1								4
Listening Ⅰ		1・2・3・4後	1								3
Listening Ⅱ		1・2・3・4後	1								3
Speaking Ⅰ		1・2・3・4後	1								3
Speaking Ⅱ		1・2・3・4後	1								3
Debate Ⅰ		1・2・3・4後	1								2
Debate Ⅱ		1・2・3・4後	1								2
Mother Goose		1・2前	1				1				
海外語学研修Ⅰ		1・2・3・4後*	2								1
海外語学研修Ⅱ	1・2・3・4後*	2								1	
キャリア科目	キャリアプランニング	1前	2								1
	キャリアデザイン	2後	2								1
	キャリアディベロップメント	2後	2								1
	小計(37科目)	-	12	51		3	4				兼28
専門教育科目	教育原論(小学校)	1前	2			1					
	発達心理学(小学校)	1前	2								1
	教育行政	2前	2								1
	教育課程論(小学校)	1後	2			1					
	教職概論(小学校)	1後	2								1
	教育方法・技術論(小学校)	2前	2				1				
	国語(書写を含)	2前	2			1					
	社会	2前	2			1					
	算数	2前	2				1				
	理科	1後	2				1				
	生活	2後	2				1				
	音楽	1後	2			1					
	図画工作	1前	2								1
	家庭	1前	2								1
	体育	1前	2								1
	小学校英語Ⅰ	1後	2			1	1				
	小学校英語Ⅱ	2前	2			1	1				
1年基礎演習Ⅰ	1前	1			4	2					
1年基礎演習Ⅱ	1後	1			4	2					
2年応用演習Ⅰ	2前	1			7	6					
2年応用演習Ⅱ	2後	1			7	6					

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	こども学Ⅰ	2後	2			1	2					
	こども学Ⅱ	3前	2			1	2					
	教育心理学(小学校)	2後	2				1					
	教育法規	2後		2								1
	生徒・進路指導論(小学校)	3前	2									1
	特別支援教育概論(小学校)	3前	2									1
	教育相談(小学校)	3前		2			1					
	初等国語科指導法	2後	2			1						
	初等社会科指導法	2後	2			1						
	算数科指導法	2後	2				1					
	初等理科指導法	2前	2				1					
	生活科指導法	3前	2				1					
	初等音楽科指導法	2前	2			1						
	図画工作科指導法	1後	2									1
	初等家庭科指導法	1後	2									1
	初等体育科指導法	1後	2									1
	小学校英語指導法Ⅰ	2後	2			1	1					
	小学校英語指導法Ⅱ	3前		2		1	1					
	道徳教育指導法(小学校)	3前	2									1
	総合的な学習の時間の指導法(小学校)	2前	2			1						
特別活動指導法(小学校)	3前		2								1	
専門展開科目	文学教材研究	2・3・4前		2		1						
	数と形の不思議	2・3・4前		2			1					
	プログラミング教育	2・3・4前		2			1					
	理科の観察実験	2・3・4前		1		1						
	科学教育論	2・3・4後		2			1					
	音楽と表現	2・3・4後		1		1						
	造形と表現	2・3・4前		1								1
	教育社会学	2・3・4後		2								1
	メディアリテラシー教育	2・3・4後		2			1					
	学校の安全教育	2・3・4前		2		1						
	学級担任と読書	2・3・4前		2		1						
	社会教育概論	2・3・4後		2								1
	多文化教育論	2・3・4後		2								1
	世界のこども教育	2・3・4後		2		1						
	教育哲学	2・3・4前		2								1
	こども教育演習Ⅰ	3前		1								1
	こども教育演習Ⅱ	3後		1								1
	こども教育演習Ⅲ	4前		1								1
	教育実習指導(小学校)	3前		1		1						
	教育実習(小学校)	3後集中		4		1						
教職実践演習(小学校)	4後		2		3	1					1	
日本語学	2・3前		2								1	
異文化コミュニケーション	2・3前		2								1	
比較文化論	2・3後		2								1	
日本文化論	2・3・4後		2		1							
児童文学論	2・3・4後		2		1							
英米児童文学	2・3・4後		2			1						
専門研究	3年次専門研究Ⅰ	3前	2			7	6					
	3年次専門研究Ⅱ	3後	2			7	6					
	4年次専門研究Ⅰ	4前	2			7	6					
	4年次専門研究Ⅱ	4後	2			7	6					
	卒業研究	4後		2		7	6					
小計(74科目)	-		60	79		7	6				兼15	
合計(111科目)	-		72	130		8	6				兼42	

卒業要件及び履修方法

必修科目72単位、(教養教育科目12単位、専門教育科目60単位)、その他科目は、教養教育科目から8単位以上、専門教育科目から36単位以上、合計124単位以上を修得する。

(履修科目の登録の上限：42単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください)。
 ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- I. 教職課程認定申請の際の指導による変更
当該学部・学科における教員免許状授与の所要資格を得るための課程認定申請時の事前相談において「教員免許企画室教職課程認定係」担当者から次のとおり助言(指摘)があり変更を行った。
1. 教員免許取得のためには、教科指導法等の科目の必修単位が少ない。
 2. 教職概論は、1年次で履修し修得することが望ましい。
 3. 教育実習実施前に、教職課程の科目をほぼ修了しておくことが望ましい。
- ア. 上記事由により、次のとおり変更を行った。
- ① 選択から必修とした科目
「教育方法・技術論(小学校)」、「生徒・進路指導論(小学校)」、「特別支援教育概論(小学校)」、「初等国語科指導法」、「初等社会科指導法」、「算数科指導法」、「初等理科指導法」、「生活科指導法」、「初等音楽科指導法」、「図画工作科指導法」、「初等家庭科指導法」、「初等体育科指導法」、「小学校英語指導法Ⅰ」、「道徳教育指導法(小学校)」、「総合的な学習の時間の指導法(小学校)」、「教育社会学」。
 - ② 配当年次を見直した科目
「教職概論」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。
「教育相談(小学校)」の配当年次を「4前」から「3前」に変更。
「総合的な学習の時間の指導法(小学校)」の配当年次を「4前」から「2前」に変更。
 - ③ 卒業要件及び履修方法
「必修科目40単位」(教養教育科目12単位、専門教育科目28単位)を「必修科目72単位」(教養教育科目12単位、専門教育科目60単位)に変更。
「専門教育科目から68単位以上」を「専門教育科目から36単位以上」に変更。
- II. その他の変更
- ・ 小学校教員免許科目と中高教員免許科目を明確に区別するための科目名称変更
「教育原論」を「教育原論(小学校)」に変更する。
「発達心理学」を「発達心理学(小学校)」に変更する。
「教職概論」を「教職概論(小学校)」に変更する。
「教育心理学」を「教育心理学(小学校)」に変更する。
「教育実習指導」を「教育実習指導(小学校)」に変更する。
「教育実習」を「教育実習(小学校)」に変更する。
 - ・ 専任教員の担当コマ数調整により、「敬天愛人講座(オムニバス)」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼10」から「教授1」、「准教授1」、「兼11」に変更。
 - ・ 初年次教育の充実を図るため専任教員を採用(教授職)したことにより、「口頭表現」及び「文章表現」の専任教員等の配置を「兼2」から「教授1」、「兼2」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更(昇任)により、「基礎数学」、「算数」、「算数科指導法」及び「数と形の不思議」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
 - ・ 教員組織の変更(他学部からの異動)並びに専任教員の担当コマ数調整により、「情報処理Ⅰ(情報基礎)」及び「情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」、「准教授1」に変更。
 - ・ 開講コマ数増により、「DebateⅠ」及び「DebateⅡ」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
 - ・ 「発達心理学」担当の准教授の国内留学に伴い、「発達心理学」(1年次配当科目)の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
 - ・ 入学者数の確定並びに担当教員の職位変更及び専任教員採用(教授職)により、「1年基礎演習Ⅰ」及び「1年基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「教授4」、「准教授2」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更及び専任教員採用(教授職)により、「2年次応用演習Ⅰ」及び「2年次応用演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「准教授6」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更(他学部からの異動)により、「理科の観察実験」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更及び専任教員採用(教授職)により、「3年次専門研究Ⅰ」及び「3年次専門研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「教授7」、「准教授6」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更及び専任教員採用(教授職)により、「4年次専門研究Ⅰ」及び「4年次専門研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「教授7」、「准教授6」に変更。
 - ・ 担当教員の職位変更及び専任教員採用(教授職)により、「卒業研究」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「教授7」、「准教授6」に変更。

【令和4年度】

- I. 教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正に伴う変更。
1. 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に関する科目の新設。
 2. 共通開設等に関する基準等の改正(複数学科等間の共通開設、義務教育特例、小学校課程要件の緩和等)による科目名称の変更。
- ア. 上記事由により次のとおり変更を行った。
- ①新設科目
 - ・「教育とICT活用」(2単位)を必修科目として新規に配置する。
 - ②共通開設等に関する基準等の改正に伴う科目名称の変更。
 - ・「教育原論(小学校)」を「教育原論」に変更。
 - ・「発達心理学(小学校)」を「発達心理学」に変更。
 - ・「教育課程論(小学校)」を「教育課程論」に変更。
 - ・「教職概論(小学校)」を「教職概論」に変更。
 - ・「教育方法・技術論(小学校)」を「教育方法・技術論」に変更。
 - ・「教育心理学(小学校)」を「教育心理学」に変更。
 - ・「生徒・進路指導論(小学校)」を「生徒・進路指導論」に変更。
 - ・「特別支援教育概論(小学校)」を「特別支援教育概論」に変更。
 - ・「教育相談(小学校)」を「教育相談」に変更。
 - ・「道徳教育指導法(小学校)」を「道徳教育指導法」に変更。
 - ・「総合的な学習の時間の指導法(小学校)」を「総合的な学習の時間の指導法」に変更。
 - ・「特別活動指導法(小学校)」を「特別活動指導法」に変更。
 - ・「教育実習指導(小学校)」を「教育実習指導」に変更。
 - ・「教育実習(小学校)」を「教育実習」に変更。
 - ・「教職実践演習(小学校)」を「教職実践演習」に変更。
- II. 全学的な教育課程の改正に伴う科目の新設及び科目名称の変更。
- ・教養教育科目群(教養科目)に「AI・DSへのいざない」(2単位)を選択科目として新規に配置し、担当を「准教授1」、「兼4」とする。
 - ・教養教育科目群(キャリア科目)の「キャリアデザイン」を「キャリアデザインを学ぶ」に変更し、配当年次を2年後期から1年後期に変更する。
- III. 教育課程の改正に伴う科目数及び単位数の変更。
- ・新設科目の配置に伴い、授業科目表の教養教育科目群の科目数の小計を「37科目」から「38科目」に、選択科目の単位数の小計を「51単位」から「53単位」にそれぞれ変更する。
 - ・新設科目の配置に伴い、授業科目表の専門教育科目群の科目数の小計を「74科目」から「75科目」に、必修科目の単位数の合計を「60単位」から「62単位」にそれぞれ変更する。
 - ・新設選択科目配置に伴い、授業科目表の科目数の合計を「111科目」から「113科目」に、必修科目の単位数の合計を「72単位」から「74単位」に、選択科目の単位数の合計を「130単位」から「132単位」にそれぞれ変更する。
- IV. その他の変更等
- ・建学の理念教育の「敬天愛人講座(オムニバス)」を準必修科目として位置付け後期にも同様の内容で開講する。
また、当該科目は専任教員の持ち回りで毎年開講することが決定した。よって、専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「兼12」に変更する。
 - ・「College English I」及び「College English II」を兼任講師の担当コマ数調整により、「兼5」に変更する。
 - ・「Writing I」及び「Writing II」を兼任講師の担当コマ数調整により、「兼3」に変更する。
 - ・「Speaking I」及び「Speaking II」を兼任講師の担当コマ数調整により、「兼2」に変更する。
 - ・「1年基礎演習I」、「1年基礎演習II」及び「2年次応用演習I」、「2年次応用演習II」の1コマ当たりの受講者数を13名未満とすることの決定に伴い、担当教員等の配置をそれぞれ「教授6」、「准教授5」、「講師1」から「教授3」、「准教授3」に変更する。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
23 科目	88 科目	0 科目	111 科目	40 科目 [17]	73 科目 [△15]	0 科目 []	113 科目 [2]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	プログラミング教育	2	2・3・4前	専門	選択	必修科目の履修を優先するため。代替措置は無
2	理科の観察実験	1	2・3・4前	専門	選択	専任教員の退職による。後任者の手当ができなかったため。代替措置は無
3	造形と表現	1	2・3・4前	専門	選択	必修科目の履修を優先するため。代替措置は無
4	学級担任と読書	2	2・3・4前	専門	選択	必修科目の履修を優先するため。代替措置は無
5	世界のこども教育	2	2・3・4後	専門	選択	必修科目の履修を優先するため。代替措置は無
6	教育哲学	2	2・3・4前	専門	選択	必修科目の履修を優先するため。代替措置は無

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 教育学部設置届出時においては、学生に幅広い学びを保証させるため専門展開科目群に多くの科目を設置した。当初は、2年次にこれらの科目の履修は可能であると想定していた。しかし、設置届提出後に教員免許状授与の所要資格を得るための課程認定申請において「教員免許企画室教職課程認定」担当者の指摘により、教科指導法等の科目を選択科目から必修科目としたこと及び制度改正による新たな科目の設置により、2年次までに修得しなければならぬ科目が増えたためによる。</p> <p>なお、当該科目は全て2・3・4年次の配当科目であるため、学生には次年度以降に履修するよう履修ガイドスにて説明を行っている。</p> <p>・ 専任教員の退職に伴う未開講科目の対応は、後任者を補充するため手当を行ったが適任となる者を確保することができなかった。引き続き後任者確保に努め次年度は開講する。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{6}{111} = \boxed{5.4}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地 ・ 稲毛キャンパス (25,987.00㎡) 敬愛学園高等学校 (必要面積8,400㎡)と共用 (収容定員1371人) ・ 佐倉キャンパス (21,933.00㎡) 千葉敬愛短期大学 (必要面積4,000㎡)と共用 運動用地 稲毛(7,965.00㎡) 敬愛学園高等学校と共用 佐倉(29,704.56㎡)千葉敬 愛短期大学と共用 萩台(22,594.00㎡)千葉敬 愛短期大学、敬愛学園高等 学校と共用 千葉県校地面積基準 運動場の面積 8,400㎡以上、校地等の基 準は無い。 運動場用地は、クラブ活動 (野球グラウンド、テニス コート)として使用してい る。移動については、ス クールバスを運行してお り、支障はない。 萩台グラウンド(徒歩20分)、 佐倉キャンパス(スクール バス利用15km)					
	校 舎 敷 地	0㎡	47,920.00㎡	0㎡	47,920.00㎡						
	運 動 場 用 地	0㎡	60,263.56㎡	0㎡	60,263.56㎡						
	小 計	0㎡	108,183.56㎡	0㎡	108,183.56㎡						
	そ の 他	2,990.44㎡	0㎡	0㎡	2,990.44㎡						
	合 計	2,990.44㎡	108,183.56㎡	0㎡	111,174.00㎡						
(2) 校 舎	専 用	18,531.08㎡	0㎡	0㎡	18,531.08㎡						
	(18,531.08㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(18,531.08㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	23室	演 習 室	12室	実験実習室	4室	情報処理学習施設	6室	語学学習施設	1室	大学全体
							(補助職員 0人)		(補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		令和3年4月 専任教授1名を採用— 所属学部変更教授1名 —(3)— 令和4年3月31日付け 専任教授1名 定年退職 (4)				
	教育学部 こども教育学科				-4 -2	13	室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体 「学部単位での特定不能 なため」(3)			
	教育学部	130,000 [30,000] 150,000 [36,550] (139,917 [32,905]) (145,179 [35,321]) (147,321 [36,380])	26,000 [25,800] 480 [266] (26,063 [25,821]) (491 [266]) (480 [266])	25,700 [25,600] 25,173 [25,112] 19,700 [19,620] (25,673 [25,612]) (25,173 [25,112]) (19,673 [19,612])	7,000 8,400 7,756 7,952 (8,450)	1,570 1,815 1,570 (1,815)	0 (0)	【図書、視聴覚資料】 資料整理に伴い、価値の減 じた資料を除籍のため(3) 資料整理に伴い、価値の減 じた資料を除籍のため(4) 【学術雑誌】 教育研究の充実を図るため (3) 内数である電子ジャーナル の数を学術雑誌の数に加算 していなかったための修正 (4) 【機械・器具】 機器の故障分を廃棄したこ とによる減(4)			
	計	130,000 [30,000] 150,000 [36,550] (139,917 [32,905]) (145,179 [35,321]) (147,321 [36,380])	26,000 [25,800] 480 [266] (26,063 [25,821]) (491 [266]) (480 [266])	25,700 [25,600] 25,173 [25,112] 19,700 [19,620] (25,673 [25,612]) (25,173 [25,112]) (19,673 [19,612])	7,000 8,400 7,756 7,952 (8,450)	1,570 1,815 1,570 (1,815)	0 (0)				
(6) 図 書 館	面 積	1,520㎡		閱 覧 座 席 数	218		収 納 可 能 冊 数	151,000			
	面 積	1,569.25㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要							
(7) 体 育 館	面 積	1,569.25㎡		トーニングルーム		野球場					

(8)	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書購入費、共同研究費等及び設備購入費は大学全体 【図書購入費】 教育研究の充実を図るため(3) 当初予算の見直しによる変更(4) 【共同研究費等】 学部長等裁量経費新設(3) 研究申請額の決定に伴う修正(4) 【設備購入費】 遠隔授業実施備品の購入増(3) 複数業者による競争見積りに伴う経費の減額(4)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	350千円	350千円	図書購入費	18,074千円 17,100千円	17,138千円 18,309 千円 17,100千円	16,500千円	
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	共 同 研 究 費 等	10,140千円 15,464 千円 14,100千円	14,010千円	設備購入費	60,739千円 1,100千円	29,053千円 36,113 千円 1,000千円	1,000千円	研究申請額の決定に伴う修正(4) 【設備購入費】 遠隔授業実施備品の購入増(3) 複数業者による競争見積りに伴う経費の減額(4)
		学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		1,300千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、付随事業収入、手数料収入 私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入他					二か数年の決算額における上位の財源に変更したため(3)

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和 4 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	敬愛大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
経済学部	4	225	2年次 2人 3年次 2人	910	-	1.20	1.06	-	昭和41	千葉県千葉市稲毛区 穴川1丁目5番21号	
経済学科	4	115	2年次 1人 3年次 1人	465	学士 (経済学)	-	-	-	昭和41	同上	経済学部は、2年進級時学科 選択制としているため学部 の合計で定員超過率を算出。
経営学科	4	110	2年次 1人 3年次 1人	445	学士 (経営学)	-	-	-	平成25	同上	
国際学部	4	98	2年次 2人 3年次 2人	545	-	1.07	0.87	-	平成9	同上	
国際学科	4	98	2年次 1人 3年次 1人	397	学士 (国際学)	1.10	0.87	-	平成9	同上	平成19年4月 国際協力学科から 国際学科へ名称変更 令和1年 定員変更(8)
こども教育学科	4	-	2年次 1人 3年次 1人	148	学士 (こども 教育学)	1.09	-	-	平成23	同上	平成29年4月 こども学科から こども教育学科へ名称変更 令和1年 定員変更(2) 令和3年度より学生募集停止 令和4年度より2年次編入募集停止 令和5年度より3年次編入募集停止
教育学部	4	72	2年次 1人 3年次 1人	-	-	-	-	-	令和3	同上	
こども教育学科	4	72	2年次 1人 3年次 1人	145	学士 (教育学)	1.04	1.04	-	令和3	同上	
大学全体	-	395	20	1600	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	千葉敬愛短期大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
現代子ども学科	2	150	-	350	短期大学士 (教育学)	0.94	1.01	-	昭和25年	千葉県佐倉市 山王1丁目9番地	令和3年 定員変更(△50) 平成26年4月 初等教育科から 現代子ども学科へ名称変更
短期大学全体	-	150	-	350	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・令和3年4月「伊坂教授」新規採用により就任。担当科目は「口頭表現、文章表現、1年基礎演習Ⅰ、1年基礎演習Ⅱ、2年応用演習Ⅰ、2年応用演習Ⅱ、3年次専門研究Ⅰ、3年次専門研究Ⅱ、4年次専門研究Ⅰ、4年次専門研究Ⅱ、卒業研究」を担当。
- ・令和3年4月「田口教授」所属学部異動(組織変更)により就任(兼任から専任)。
- ・「阿部准教授」の担当科目に「情報処理Ⅰ(情報基礎)」、「情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)」を加える。
- ・令和3年4月「大塚専任講師」の「准教授」昇任(職位変更)。
- ・「敬天愛人講座(オムニバス)」担当の「大塚講師、覚正兼担教授、織井兼担教授、飯野兼担教授、矢口兼担教授、矢澤兼担教授、八木兼担教授」7名を同科目の担当を解き、新規に「山口教授、佐藤(佳)准教授、向後兼担教授、増井兼担教授、馬場兼担教授、金兼担教授、高岡兼担教授、長戸路兼任講師、神田山緑(岡崎光昭)兼任講師」に変更。
- ・「佐藤(邦)兼担教授」の退職により、職名を兼任講師に変更するとともに「DebateⅠ、DebateⅡ、College EnglishⅠ、College EnglishⅡ」の担当を解く。
- ・「Promnitz Hayashi Lara兼担教授」の担当科目に「DebateⅠ、DebateⅡ」を加える。
- ・「Van Lommel Pieter兼任講師」の辞任により、「George Whalley兼担講師」の担当科目に「SpeakingⅠ、SpeakingⅡ」を加える。
- ・「Leveth Jackaon兼任講師」の担当科目に「College EnglishⅠ、College EnglishⅡ、College EnglishⅢ、College EnglishⅣ、WritingⅠ、WritingⅡ、DebateⅠ、DebateⅡ」を加える。(開講コマ数の関係)
- ・「発達心理学」担当の「田中准教授」の国内留学に伴い、令和3年度のみ「白川真裕(陶 真裕)兼任講師」の担当とする。

【令和4年度】

- ・「敬天愛人講座(オムニバス)」担当の「山口教授、佐藤(佳)准教授、向後兼担教授、増井兼担教授、馬場兼担教授、金兼担教授、高岡兼担教授、」7名の担当を解き、新規に「市川教授、阿部准教授、矢口兼担教授、水口兼担教授、粟屋兼担教授、大久保兼担教授、八木兼担教授、三幣兼担教授」に変更する。
- ・「こども学Ⅰ」の担当を「畑中教授」から「阿部准教授」に変更する。
- ・「庄司兼任講師」の辞任に伴い、「こども教育演習Ⅰ」、「こども教育演習Ⅱ」、「こども教育演習Ⅲ」の担当を「伊坂教授」に変更する。
- ・「阿部准教授」の担当科目から「情報処理Ⅰ(情報基礎)」、「情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)」を削除し、新たに「教育とICT活用」を加える。
- ・「大塚准教授」の担当科目に「AI・DSへのいざない(オムニバス)」を加える。
- ・「田口教授」の退職に伴い、「情報処理Ⅰ(情報基礎)」、「情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)」の担当を「木村兼任講師」に変更する。
- ・「覚正兼担教授」の退職に伴い、職位等を「兼任講師」に変更する。
- ・「高橋兼担教授」の担当科目に「AI・DSへのいざない(オムニバス)」を加える。
- ・「増井兼担教授」の担当科目から「海外スクーリングⅠ」、「海外スクーリングⅡ」を削除し、「Promnitz Hayashi Lara兼担教授」の担当に変更する。
- ・「山本(健)兼担教授」の退職に伴い、「歴史学」の担当を「家近兼担教授」に変更する。
- ・「森島兼担教授」の担当科目に「AI・DSへのいざない(オムニバス)」を加える。
- ・「彌島兼担教授」の担当科目の「キャリアデザイン」を「キャリアデザインを学ぶ」に科目名称を変更する。
- ・「三幣兼担教授」の担当科目に「AI・DSへのいざない(オムニバス)」を加える。
- ・「Promnitz Hayashi Lara兼担講師」の担当科目の「WritingⅡ」をコマ数調整により担当を解く。
- ・「米田兼担教授」の退職に伴い、職位等を「兼任講師」に変更する。
- ・「Leven Jackaon兼任講師」の辞任に伴い、担当科目を他の兼任講師等に変更する。
- ・「色部兼任講師」の辞任に伴い、「図画工作」、「図画工作指導法」、「造形と表現」の担当を「佐久間兼任講師」の担当に変更する。
- ・「長谷川兼任講師」の新規採用に伴い、職位等を「兼担教授」に変更する。
- ・「AI・DSへのいざない(オムニバス)」の新規担当として、「堀兼任講師」を採用し担当とする。
- ・「白川真裕兼任講師」の雇用契約満了に伴い、「発達心理学」の担当を「田中准教授」の担当に戻す。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
6	5	1	0	12	0	7	6	0	0	13	0
(6)	(5)	(1)	0	(12)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	6	0	0	13	0	7	6	0	0	13	0
[1]	[1]	[Δ1]	[0]	[1]	[0]	[1]	[1]	[Δ1]	[0]	[1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{12} = \boxed{108.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
				必修			
				選択			
				必修			
				自由			
				必修			
				必修			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	田口 功	必修	情報処理Ⅰ(情報基礎)	②	R4.3.31付け70歳で定年退職(4)	
			必修	情報処理Ⅱ(プレゼンテーション演習)	②		
			選択	理科の観察実験	③		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	#VALUE! 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置計画時において、田口教授は国際学部国際学科所属の専任教員であったが、設置後の学内組織変更により、教育学部所属教員に所属を変更した。教育学部の教員数については、大学設置基準上の教員数8名のところ13名在籍しており、1名の退職者がありますが、専任教員数は充足している。 ・ 後任の担当者については、大学の規程(教員資格審査関連規程)に則り、厳正な審査を実施し適任であるとの判定により、「情報処理Ⅰ」及び「情報処理Ⅱ」の科目を担当する兼任講師を採用した。 ・ 1年次配当科目であるため、新入生履修ガイダンス等においては担当者の変更の周知はしていない。 ・ 理科の観察実験については、適任者の手当てがつかない状況であったが、次年度には後任者を手当てする予定である。 |
|---|

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	運動場が別地にあることから教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	遵守事項 大型スクールバスを購入し定期運行を実施している。	履行中
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	「該当なし」		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
卒業要件単位必修単位数 124単位以上 必修科目40単位	<p style="color: red;"> 卒業要件単位必修単位数 124単位以上 必修科目72単位 「教員免許状授与資格を得るための課程認定申請において 教員免許取得のためには、教科指導法等の科目の必修 単位数が少ないとの指摘により、16科目(32単位)を を選択科目から必修科目に変更した。 増書した。(3) </p> <p> ・教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準の改正に伴い変更。 「教育とICT活用」を必修科目として配置し、必修単位数を74単位とした。(4) </p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>「敬愛大学FD・SD委員会規程」（平成20年4月1日制定）に基づき、学長を中心とするFD・SD委員会を設置している。</p> <p>また、「敬愛大学教員の教育研究活動等の評価に係る規程」（平成28年4月1日制定）に基づき、教育研究活動等を点検・評価し、教育の質保証に努めている。</p> <p>「敬愛大学FD・SD委員会規程」</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、敬愛大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため教職員に必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修を実施するために敬愛大学FD・SD委員会(以下「委員会」という。)を置き、その運営等に関する必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(構成)</p> <p>第2条 委員会は、次の委員をもって組織する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学長 (2) 副学長 (3) 各学部長 (4) 教務部長 (5) 各学部の教務委員長 (6) 大学事務局長 (7) 修学支援室長、大学運営室長 (8) 学長が委嘱する委員 若干名 <p>2 委員長は学長とし、副委員長は学長が指名した委員をもって充てる。</p> <p>3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p>
--

(審議事項)

第3条 委員会は、各学部のFD・SD活動が持続的に実施されるよう次の事項について審議する。

- (1) FD・SD活動の企画立案に関する事項
- (2) FD・SD活動の実施計画の立案に関する事項
- (3) FD・SD活動の評価に関する事項
- (4) FD・SD活動に関する情報収集と提供に関する事項
- (5) その他FD・SD活動の推進に関する事項

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。
- 3 委員長が必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。
- 4 委員長は、委員の過半数をもって成立し、出席委員の過半数により議決する。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、修学支援室及び大学運営室が行う。

(改廃)

第6条 この規程はの改廃は、委員会及び大学運営会議の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年11月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年12月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年 2月 1日から施行する。

「敬愛大学教員の教育研究活動等の評価に係る規程」

(趣旨)

第1条 この規程は、敬愛大学（以下「本学」という。）における専任の教育職員（以下「教員」という。）の教育研究活動等の評価（以下「教員評価」という。）に関する必要な事項を定める。

(目的)

第2条 教員評価は、次の各号に掲げる目的のために実施する。

- (1) 本学の教育研究活動等の一層の向上を図り、建学の精神「敬天愛人」及び教育理念の実現を図る。
- (2) 評価を通じて教育研究活動等の不断の改善につなげていく教員の自覚を促し、本学の高等教育機関としての教育の質保証を実現する。

(評価の対象者及び期間)

第3条 評価の対象者は、評価を実施する年の4月1日現在において、本学の専任の教授、准教授、講師、助教として在職している者とする。

- 2 教員評価は1年毎に行い、評価期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
- 3 留学、その他の事情で教職任務外の期間については、評価対象期間に含めない。

(評価項目)

第4条 教員評価は、次の項目により評価を行う。なお、各号に係る評価内容については、大学運営会議の意見を聴いて学長が別に定める。

- (1) 教育活動に関する事項
- (2) 研究活動に関する事項
- (3) 貢献活動に関する事項

(教員評価組織)

第5条 学長は、教員評価を実施するために、教員評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 副学長

(3) 各学部長

(4) 教務部長

3 委員会の委員長は、学長をもって充てる。

4 委員会は、委員長が招集しその議長となる。

(評価に係る資料)

第6条 被評価者は、毎年の教員活動自己点検・評価報告書（以下「報告書」という。）を学長が定める日までに提出しなければならない。

2 委員会は、被評価者より提出された報告書を基に、第4条に規定されている内容を数値化し、教員評価を行うものとする。

(評価結果の取扱い)

第7条 学長は、評価結果を昇給及び賞与増額に係る資料として反映することができる。

但し、昇給については、特任教員は除くものとする。

2 学長は、評価結果を当該教員に通知し、必要に応じ助言あるいは指導を行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学運営会議の意見を聴いた後、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は、FD・SD研修会の開催日程及び内容を検討するため、定期的で開催している。構成員は、同規程に基づき、学長を含めた役職者、各学部から選任された教員若干名及び事務職員により組織されている。

- ・ 第1回FD委員会（平成21年12月22日）
- ・ 第2回FD委員会（平成22年 2月23日）
- ・ 第3回FD委員会（平成22年 3月30日）
- ・ 第4回FD委員会（平成22年 5月25日）
- ・ 第5回FD委員会（平成22年 9月21日）
- ・ 第6回FD委員会（平成23年 3月 1日）
- ・ 第7回FD委員会（平成23年 5月24日）
- ・ 第8回FD委員会兼学園合同研修会（平成23年 8月22日）
- ・ 第9回FD委員会（平成23年10月 4日）
- ・ 第10回FD委員会（平成23年12月 6日）
- ・ 第11回FD委員会（平成24年 6月12日）
- ・ 第12回FD委員会（平成24年10月11日）
- ・ 第13回FD委員会（平成25年 6月 4日）
- ・ 第14回FD委員会（平成25年10月22日）
- ・ 第15回FD委員会（平成26年 6月10日）
- ・ 第16回FD委員会（平成26年11月25日）
- ・ 第17回FD委員会（平成27年 7月 7日）
- ・ 第18回FD委員会（平成27年10月20日）
- ・ 第19回FD委員会（平成28年 6月14日）
- ・ 第20回FD委員会（平成28年10月18日）
- ・ 第21回FD委員会（平成29年 6月20日）
- ・ 第22回FD委員会（平成29年12月19日）
- ・ 第23回FD委員会（平成30年 5月29日）
- ・ 第24回FD委員会（平成30年 6月25日）
- ・ 第25回FD委員会（平成30年10月23日）
- ・ 第26回FD・SD委員会（令和元年 7月16日）

- ・第27回FD・SD委員会（令和元年10月15日）
- ・第28回FD・SD委員会（オンライン）（令和2年8月4日）
- ・第29回FD・SD委員会（オンライン）（令和3年1月18日）
- ・第30回FD・SD委員会（オンライン）（令和3年6月22日）
- ・第31回FD・SD委員会（オンライン）（令和3年10月12日）

c 委員会の審議事項等

- ・他大学のFD・SD活動の研究に関する事項
- ・学生による授業評価アンケートに関する事項
- ・教員相互の授業参観の実施に関する事項
- ・FD・SD研修会に関する事項
- ・その他、今後のFD・SD活動の運営に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・専任教員へのFD・SD研修会の実施
- ・新任教職員へのFD・SD研修会の実施
- ・授業評価アンケートの実施
- ・授業参観の実施
- ・学生満足度調査の実施

b 実施方法

- ・専任教員へのFD・SD研修会の実施
例年対面による全員参加型の研修会を開催しているが、令和2年度以降は、コロナ禍の状況を鑑み、オンライン形式にて開催している。
- ・新任教職員へのFD・SD研修会の実施
学長、教務部長を中心に、「建学の精神教育と敬愛大学教育憲章」、「授業計画と授業改善について」、事務部門からは、各部署の業務分掌並びに学内システムの有効活用等について研修を実施している。
- ・授業評価アンケートの実施
前期・後期の2回実施している。前期・後期とも10回目の授業終了後に、Webにより学生による授業評価を実施している。また、授業評価の高い教員に対しては褒賞する制度を設けている。
- ・授業参観の実施
前年度の学生による授業評価アンケート結果の高い教員リストを配布し、評価の高い教員の担当授業の参観を前期は6月、後期は11月に期間を指定し実施している。
なお、参観後に専任教員全員に報告書の提出を義務付けている。
- ・学生満足度調査の内容及び実施
卒業対象年次の学生に対し、無記名による学生満足度調査を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

①教員の参加状況については、別紙「令和2・3年度実施のFD・SD研修参加者名簿」を参照

②令和2年度・令和3年度FD・SD研修会開催実績及び内容

（令和2年8月27日）

- ・大阪大学全学教育推進機構教育学修支援部 根岸 千悠 氏を講師に迎え、「より良いオンライン授業の実践を目指して」をメインテーマとし、次の内容で研修を行った。
 - ①大阪大学の遠隔授業のサポート体制
 - ②基本的な方法、具体的な方法論やツール
 - ③遠隔と対面のブレンド型の方法・参加者の情報共有

（令和2年9月23日）

- ・本学 国際学部 高橋教授を講師として、「本学のAI・データサイエンス教育について ～数理・データサイエンス・AIと社会のつながりについて～」のテーマでオンライン方式により研修を行った。

(令和 3年 2月 7日)

・新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン方式により、次の内容で研修を行った。

第1部 本学 経済学部 森島教授を講師として「授業方法の紹介、課題と対策」

第2部 本学 経済学部 八木准教授を講師として「オンライン授業のためのMoodle機能紹介」

第3部 本学 国際学部 阿部准教授を講師として「授業方法の紹介、課題と対策」

(令和 3年 9月17日)

・新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン方式により、次の内容で研修を行った。

本学 国際学部 高橋教授を講師として

「本学における数理・データサイエンス・AI教育の実践 ～ リテラシーレベル ～ 」

(令和 3年11月17日)

・新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン方式により、次の内容で研修を行った。

日本学生支援機構作成の資料を基に障がい学生支援に関する次のテーマで研修を行った。

第1部 コロナ過の学びの変化

テーマ「Withコロナ・Postコロナ社会における障がい学生支援」

第2部 コロナ過における障がい学生支援

テーマ「コロナ過の学生生活に対する障がい学生の思い」

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・各教員が担当する全ての授業について、授業内容・方法を改善するために、授業の振り返りとして

「科目別ティーチングポートフォリオ」を作成し、提出することを義務付けている。

提出された「科目別ティーチングポートフォリオ」資料をティーチングポートフォリオ委員により、確認のうえ、授業改善が行えている科目を選出し、FD・SD研修会において事例発表を行う事としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・前期・後期の2回実施している。前期・後期とも10回目の授業終了後に、Webにより「学生による授業評価アンケート」を実施している。

各教員が担当する全ての授業について、学生の授業アンケート評価を基に授業内容・方法を改善するための「授業改善報告書(非常勤講師含む全教員)」の提出を義務付けている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・教員には、授業評価アンケート集計後に学内システム(学内ポータルサイト)において確認(参照)のうえ、授業改善報告書の提出を義務付けている。

・学生には、集計した「学生による授業アンケート集計」を年度別に冊子に取りまとめ本学のメディアセンターに配架とともに大学HPにも公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

「該当なし」

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

「該当なし」

c 委員会の審議事項等

「該当なし」

d その他

「該当なし」

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

「該当なし」

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

「該当なし」

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部こども教育学科は、「国際学部こども教育学科において展開してきた教育分野に関する教育内容及び教育実績を基盤とし、それを発展させるために設置した。教育分野に関する教育研究をさらに充実させるとともに教育に関する幅広い知識と各自の関心に応じた専門性を身に付け、地域での教育の推進に向けてそれらを総合的に実践できる人材の養成を目指す。」こととしている。この目的の達成や教育の質向上を図るために教育研究活動の向上に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年4月1日 公表済

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開済

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に大学基準協会による大学評価を受審し、同協会の定める大学基準に適合していると
の認定を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。